

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	099	事業名	土地取得事業		担当部課	総務部財政課		
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ みんなの力を結集する自治と協働のまち			会計区分	土地取得特別会計		
	まちづくり行程表・フラッグ	—			予算区分(款 一 項 一 目)			
	第6次総合計画・基本目標	—			1-1-1 土地取得費			
	法定受託事務の有無	—						
	その他(関係計画、要綱等)	✓ 長久手市土地開発基金条例						
事業開始の背景、経緯等	昭和44年、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、長久手市土地開発基金を設置した。土地取得特別会計は、この基金を管理するために設けた会計である。							
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する場合で、土地をあらかじめ取得する必要がある場合、土地開発基金から必要な額を繰り出し、土地の取得及び補償金の支払いを行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 土地所有者または支障物件補償対象者						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 先行的な用地取得、突発的な用地取得に適切に対応する。						
	事業を構成する事務事業(B票)	① 土地取得事業	拡充	④				
	②			⑤				
	③			⑥				
コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)	千円	予算	300,000	300,000	200,000	300,000	200,000
			決算	62,550	180,954	18,033	99,482	
	人件費(B)	千円	決算	-	4,582	5,638	3,179	
総コスト(A)+(B)	千円	決算	-	185,536	23,671	102,661		
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A 土地取得率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 当初予算に計上されない土地取得を安定的に実施することが目的となるため、対象物件の取得率を目標とする。								
B								
C								
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 土地取得特別会計を設けていない自治体もある。						
評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 例年予算の範囲内で執行できており、特別会計設置の目的を達成できている。						
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 基金で先行取得した土地は、必要な時期に一般会計で買戻しするが、状況により土地開発基金の残高が減少し、十分な予算額を確保できない年もあった。安定的に運用するため、平成30年度に土地開発基金の積み増しを行った。						
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市道の狭あい道路対策等の先行取得が必要な案件は引き続きあるので、今後も適切に土地開発基金を管理していく必要がある。						
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後、整備が予定される道路新設事業や狭あい道路の拡幅、道路改良事業などで、先行的に用地を取得する必要がある場合には、本事業を活用し、適切な時期に購入できるため、引き続き事業を実施していく。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 今後も土地開発基金確保に努め、継続的に運用していきます。						

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	土地取得事業		担当部課	総務部財政課	決算書ページ	—
事務事業名	①	土地取得事業	予算区分	1-1-1 土地取得費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	昭和44年度	終了(予定)年度			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する場合で、土地をあらかじめ取得する必要がある場合、土地開発基金から必要な額を繰り出し、土地の取得及び補償金の支払いを行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 先行的な用地取得、突発的な用地取得に適切に対応する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	300,000 62,550	300,000 180,954	200,000 18,033	300,000 99,482	200,000
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 補償金						56,617 千円	
(2) 公共用地先行取得						42,865 千円	
(3)						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
取得額	千円	見込 実績	300,000 62,550	300,000 180,954	200,000 18,033	300,000 99,482	200,000
		見込 実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
H30年度購入実績 土地購入：42,865千円 物件補償：56,617千円							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

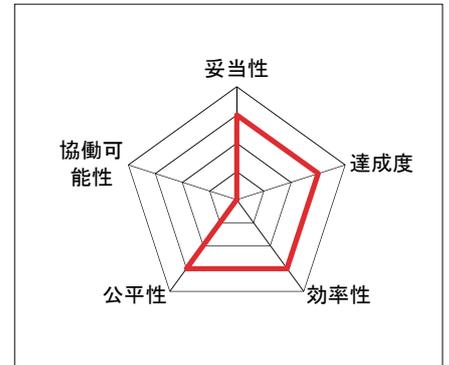
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近年は、狭あい道路対策や道路改良事業に係る取得が中心となっており、継続的に対象事業が発生することが見込まれる。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
300,000 千円 200,000 千円 △ 100,000 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
将来実施整備が予定もしくは見込まれる、道路新設事業や狭あい道路の拡幅、道路改良事業など、先行的に用地を取得する必要がある場合には、本事業により実施する。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
基金で先行取得した土地は、必要な時期に一般会計で買戻しするが、状況により土地開発基金の残高が減少し、十分な予算額を確保できない年もあった。安定的に運用するため、平成30年度に土地開発基金の積み増しを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
土地取得は用地交渉案件になるため、関係者が土地所有者と市のみとなり、市民参加については評価ができない。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
先行的な用地取得、突発的な用地取得等に備えるため、必要な基金及び特別会計となります。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
安定的に3億円程度の予算確保ができるよう、土地開発基金の管理に努める。

7. 今後の方向性

拡充